

2018年11月度理事会 報告  
 [2018年11月7日(水) 14:30~18:00 於TV会議]

[審議事項]

1. 海外派遣： 以下の2件の海外派遣を承認した。

1) 派遣名「IIPPF 官民合同実務レベルミッション中国北京訪問代表団」

派遣種類：訪問代表団派遣 派遣地域：中国（北京） 期間：12/3~6（4日） 人数：6

申請元：アジア戦略プロジェクト（IIPPF 中国 PJ 建議 G 幹事団体として、日本政府と連携して、中国 最高人民法院・海関総署・国家市場監督管理総局・国家知識産権局に対して各建議を提言する）

2) 派遣名「国際仲裁調査団」

派遣種類：調査団派遣 派遣地域：シンガポール・香港 期間：12/2~6（5日） 人数：3

申請元：フェアトレード委員会

（シンガポールと香港の各国際仲裁センター、WIPO 仲裁調停センター・シンガポール事務所、シンガポール知的財産庁と意見交換し、仲裁・調停による紛争解決の有効性や有効に使う為の手法等について調査する）

2. 意見書提出： 以下の2件の意見書提出を承認した。

1) 特許庁 制度審議室宛「知財紛争処理システムの見直しの検討課題に対する提案」（提出期限 11/16）  
 担当理事名〔知財活性化プロジェクト〕（以下、意見書要旨）

- ・〈日本の知財紛争処理システムの現状〉非訴訟での紛争処理の実態も考慮すれば機能しており、概ね満足している。
- ・〈証拠収集手続の強化〉平成 30 年法改正で新制度が導入され来年の施行を待つ段階であり、当面はその運用を注視し、新課題が明らかになった場合に検討すべき。米国型ディスカバリー制度・ドイツ型査察制度の導入には反対する。
- ・〈損害賠償額確定のための手続の見直し〉心証開示と和解期日が示される現状の日本の二段階審理は充分機能している。差止が前提となるドイツ型二段階訴訟の導入には反対する。
- ・〈損害賠償制度の見直し〉「実損の填補」の範囲内で、ビジネスの実態に合った損害の填補が適切に行われるよう検討すること、には賛成する。損害算定専門家の関与を推す。「実損の填補」を超える仕組みの導入には反対する。

2) 特許庁 調整課審査基準室宛「AI 関連発明の審査課題に対する提案」（提出期限 11/9）

理事長名〔特許委員会、ソフトウェア委員会〕（以下、意見書要旨）

- ・一般的なコンピュータ関連発明と特段異なるものではない。但し、AI 関連発明は、「人の思考」に類似した表現となり易い傾向があり、「人の思考」に過ぎないものと解される規定がなされる懸念があることに留意。ほか、

3. 会員向けアンケート： 次の会員向けアンケートの実施を承認した。

1) 機関誌「知財管理」、「季刊じば」に関するアンケートの実施

申請元：会誌広報委員会

対象：「知財管理」に関するアンケート＝ 会員(正会員・賛助会員) 及び 特許庁・裁判所

「季刊じば」に関するアンケート＝ 会員(正会員・賛助会員) 及び 一般読者

方法：会員＝ Web アンケート、 特許庁・裁判所＝ 個別依頼

一般読者＝ Web アンケート（JIPA 一般向けホームページの「季刊じば」に併載）

期間：1月15日(火)~2月8日(金)

※「知財管理」「季刊じば」各1月号発行日(1/15)、ホームページ掲載日(1/15) と合わせて開始

4. 入会 (2018年10月1日付)

〈正会員〉： 次の1件の正会員入会を承認した。

1) 株式会社 KOKUSAI ELECTRIC

主業務 半導体製造装置事業  
 希望所属業種 関東電気機器部会 第2分科会  
 会員代表予定 管理本部 知的財産部長 羽田 幸人氏  
 推薦者 株式会社日立国際電気 田中 正樹氏

〈賛助会員〉： 以下の2件の賛助会員入会を承認した。

1) イセルン特許商標法律事務所 (スペイン: Isern Patentes y Marcas)

会員代表予定 所長 ホルヘ イセルン氏  
 推薦者 サントリーホールディングス株式会社 竹本 一志氏

2) S. S. Rana & Co. (インド)

会員代表予定 Managing Partner Vicrant Rana 氏  
 推薦者 三菱電機株式会社 木全 政弘氏

[報告事項]

2018年11月7日現在の会員数= 全1,310会員  
 (内訳: 正会員 962、賛助会員 348)

5. 退会等: 無し

6. 2018年度上期監査

7. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト:

全体会合 (10/11)

a. 中国模倣品対策 WG:

- ・北京実務ミッション: 4機関 (SAMR、CNIPA、最高法院、海関総署) 向け建議書最終版の作成
- ・北京実務ミッションを12/3の週に実施することを第一優先とし、アポ取りを順次開始

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

- ・(参考) 専利等の知財案件の訴訟手続に関する全人代の決定 (10/26 議決、2019年1/1 施行)
- 技術的専門性の高い知財の民事・行政事件(意匠の民事事件を除く)の二審を最高人民法院で集中管轄とする

c. 東南アジア・インド WG

- ・ミャンマー高岡 JICA 専門家との意見交換 (10/22)
- ・ミャンマー・マレーシア訪問代表団派遣 (11/4~11/10)
- ・ラオス・ベトナム訪問代表団派遣 (11/26~12/1) の準備

2) 日中企業連携プロジェクト:

(i) 全体会合 (10/22@ソニー本社)

- ・今年度連携会議のテーマ及びその内容の検討

(ii) 日中企業連携会議事前打合せ会議 (10/29～10/31@北京・上海・広州)

本年度連携会議の開催に関する各団体\*との打ち合せ

\*中国専利保護協会、上海知識産権局/上海市知的財産服務中心、広東省知識産権局/広東省知識産権研究会、JETRO 現地事務所

**3) 国際政策プロジェクト :**

・ B+会合フォロー(米国ユーザ団体 IPO 担当者との意見交換) (11/2@JIPA)

**4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト :**

全体会合 (10/18@東京八重洲ホール)

・ 全体情報共有

・ WG 検討

登壇者検討、シナリオ検討、訪問日時・担当など

・ その他、今後のスケジュール等

**5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト :**

文化庁「授業目的公衆送信補償金」の額の認可に係る審査基準及び標準処理期間に関するパブリックコメント募集への対応 (～11/4)。教育機関での ICT 利用を促進する観点等からの適正な使用料額である等の審査を、3 カ月で行うとの提案がなされている。特段の意見提出はしない。

**6) 知財活性化プロジェクト :**

全体会合 (10/1、10/31、11/5@JIPA)

特許制度小委員会 (10/15 第 25 回) の動向把握、関係団体との情報交換

特許庁「知財紛争処理システムの見直しの検討課題に対する提案募集」への対応協議

JIPA 提案書の取りまとめ

**7) 第 4 次産業革命プロジェクト**

全体会議 (10/24@日本 IBM 本社)

・ 今後の活動計画についての提案

・ 意見交換

**8) WIPO プロジェクト :**

・ ハーグ国際私法会議 (HCCH) 判決プロジェクトに関する法務省説明と情報交換 (10/10)

民事商事紛争の外国判決の承認・執行 (間接管轄) に関する条約草案関係

※HCCH: Hague Conference on Private International Law/ Conférence de La Haye de droit international privé

・ WIPO Gurry 事務局長と NGO との会合への参加 (10/10@ジュネーブ: キヤノン欧州駐在平山氏)

・ 2018 年 WIPO 総会で WIPO GREEN への JIPA の貢献を紹介するポスター掲示

・ WIPO Global Challenges 部の Marion Dietterich 部長、同部 Global Health ヘッドの Charles Randolph 氏 来局にともなう意見交換 (10/23)

**(2) 審議会への参画**

1) 産構審 知的財産分科会 意匠制度小委員会 意匠審査基準 WG (10/17 第 14 回)

(3) その他の活動

- 1) 特許第1委員会：特許庁審査基準室・品質管理室との定期意見交換会(9/25) 報告
- 2) 佐野副理事長：意匠制度小委員会の動向について
- 3) 人材育成委員会：進捗報告

8. 後援・共催： 以下の2件のイベントを後援する。

- (1) 後援「日本知財学会 第16回年次学術研究発表会」

主催：一般社団法人 日本知財学会

期日：2018年12月1日(土)～2日(日)、 会場：大阪工業大学 梅田キャンパス OIT 梅田タワー

[https://www.ipaj.org/workshop/2018/workshop\\_2018.html](https://www.ipaj.org/workshop/2018/workshop_2018.html)

- (2) 後援「グローバル知財戦略フォーラム2019」

主催：特許庁、(独)工業所有権情報・研修館

期日：2019年1月28日(月)～29日(火)、 会場：TKP ガーデンシティ品川 ボールルーム

参加費：無料（事前申込制）

9. 講師・委員等の派遣： 次のパネラーを派遣する。

- 1) 日本知的財産仲裁センター「第21回シンポジウム」、パネルディスカッションのパネラー

テーマ：特許権等の実施料相当額の算定手法について

期日：2019年2月25日(月)午後、 会場：弁護士会館2階講堂「クレオ」

- ・大水 眞己氏／常務理事、知財活性化プロジェクト・リーダー（富士通(株)）

10. 事務局から

- 1) 2019年度 専門委員会関係スケジュールについて

- ・12/14 各専門委員会の調査・研究課題および委員募集要件の提案締切
- ・1/18 海外派遣（国際会議・訪問代表団・調査団）および外部業務委託の予算申請締切
- ・1/28 上記予算申請に係る予算会議
- ・1/15～1/25 人材育成委員会および会誌広報委員会の委員募集
- ・2/4～2/21 専門委員会の委員募集（上記2委員会以外）

- 2) 12月度理事会および正副会長との意見交換会の開催（12/7）について

- ・理事会（14:30～15:50）
  - ・正副会長との協会活動・運営についての意見交換会（16:00～17:15）
- 2018年度上期会務の報告：業務報告・決算報告、その他活動報告

以上